

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第70期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	菱電商事株式会社
【英訳名】	Ryoden Trading Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 山下 聡
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号
【電話番号】	03 ( 5396 ) 6111
【事務連絡者氏名】	総務部法務・株式課長 三 輪 有 司 経理部経理第一課長 友 森 裕 三
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号
【電話番号】	03 ( 5396 ) 6111
【事務連絡者氏名】	総務部法務・株式課長 三 輪 有 司 経理部経理第一課長 友 森 裕 三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 菱電商事株式会社関西支社 (大阪市淀川区宮原四丁目1番4号) 菱電商事株式会社名古屋支社 (名古屋市中区錦二丁目4番3号) 菱電商事株式会社静岡支社 (静岡市駿河区馬淵三丁目6番30号) 菱電商事株式会社北関東支社 (群馬県前橋市古市町484番2号)  (注) 上記の北関東支社及び静岡支社は法定の縦覧場所ではありませんが、 投資者の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成18年3月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月
売上高 (百万円)	220,251	223,129	222,740	190,896	168,586
経常利益 (百万円)	5,829	6,450	6,388	3,509	1,703
当期純利益 (百万円)	3,715	3,837	3,815	1,875	1,069
純資産額 (百万円)	43,945	46,651	48,261	48,115	48,743
総資産額 (百万円)	108,424	109,443	105,717	87,241	96,990
1株当たり純資産額 (円)	1,010.34	1,072.19	1,111.06	1,108.06	1,122.81
1株当たり当期純利益 (円)	84.40	88.30	87.73	43.18	24.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	84.16	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.53	42.63	45.65	55.15	50.26
自己資本利益率 (%)	8.85	8.47	8.04	3.89	2.21
株価収益率 (倍)	12.26	11.10	7.15	9.80	19.94
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,135	5,743	1,916	5,792	6,887
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	234	4,297	2,107	1,035	5,736
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	972	2,718	1,598	1,015	949
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	10,538	9,287	7,468	10,924	11,150
従業員数 (名)	1,003	1,025	1,043	1,079	1,079

(注)1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成19年3月期から平成22年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成18年3月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月
売上高 (百万円)	204,661	206,620	205,446	176,066	155,855
経常利益 (百万円)	5,345	5,859	5,592	3,034	1,251
当期純利益 (百万円)	3,340	3,562	3,182	1,534	715
資本金 (百万円)	10,334	10,334	10,334	10,334	10,334
発行済株式総数 (千株)	45,649	45,649	45,649	45,649	45,649
純資産額 (百万円)	41,430	43,844	44,889	44,971	45,200
総資産額 (百万円)	103,190	103,901	99,756	81,812	90,865
1株当たり純資産額 (円)	952.43	1,007.68	1,033.43	1,035.65	1,041.20
1株当たり配当額 (円)	18.00	22.00	22.00	22.00	18.00
(1株当たり中間配当額)	(8.00)	(9.00)	(10.00)	(11.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	75.73	81.98	73.18	35.35	16.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	75.52	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.15	42.20	45.00	54.97	49.75
自己資本利益率 (%)	8.40	8.36	7.17	3.42	1.59
株価収益率 (倍)	13.67	11.95	8.57	11.97	29.81
配当性向 (%)	23.77	26.84	30.06	62.24	109.28
従業員数 (名)	887	898	906	937	927

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成19年3月期から平成22年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 平成19年3月期の1株当たり配当金22円には、創立60周年記念配当金2円を含んでおります。

## 2【沿革】

昭和22年 4月	三菱電機株式会社の東部代理店として、同社製のミシン、電気冷蔵庫、ラジオを主とする各種電気機械及び一般機械類の販売を目的とし、昭和22年4月22日に東京都千代田区に「株式会社利興商会」を設立。
昭和22年11月	名古屋支店を開設(平成6年6月に支社に改称)。
昭和27年11月	三菱電機株式会社西部代理店「株式会社大興商会」と合併し、同社福岡支店及び京都・広島各出張所(昭和35年6月に支店に昇格)を継承、同社本店を大阪支店(平成6年6月に支社に改称)として引き続き設置。
昭和28年 3月	長崎出張所を開設(昭和47年2月に支店に昇格)。
昭和30年 4月	沼津出張所を開設(昭和47年2月に支店に昇格)。
昭和30年 5月	高松出張所を開設(昭和41年11月に支店に昇格)。
昭和33年 5月	商号を「菱電商事株式会社」に変更。
昭和35年 1月	宇都宮出張所を開設(昭和47年2月に支店に昇格)。
昭和35年 5月	前橋出張所を開設(昭和47年2月に支店に昇格)。
昭和36年 6月	静岡出張所を開設(昭和47年2月に支店に昇格)。
昭和38年 4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和40年 5月	子会社大阪菱冷工業株式会社を設立(現連結子会社)。
昭和42年 1月	浜松出張所を開設(昭和47年2月に支店に昇格)。
昭和45年 4月	郡山出張所を開設(昭和47年2月に支店に昇格)。
昭和46年 9月	昭和45年10月から、家庭電気品の営業権を三菱電機株式会社と共同で設立した新販売会社へ逐次譲渡し、家電部門を完全に分離。
昭和50年10月	子会社菱幸株式会社を設立(現連結子会社)。
昭和51年 2月	子会社名古屋菱冷工業株式会社を設立(現連結子会社)。
昭和53年 7月	本社の営業部門を分割し、東京支店を開設。
昭和54年 8月	物流合理化のため、東京配送センター(その後東京菱商物流株式会社)を設置。
昭和57年 4月	熊谷営業所を開設(昭和59年4月に支店に昇格)。
昭和57年 6月	東京支店を分割し、東京第一支店・東京第二支店を開設。
昭和60年 4月	子会社東京菱冷工業株式会社を設立(現連結子会社)。
昭和61年11月	大阪地区に、大阪物流センター(その後大阪菱商物流株式会社)を設置。
昭和63年 6月	東京第一支店・東京第二支店を本社に統合し、第一・第二及び第三の3営業本部制を発足。
平成 2年 4月	シンガポールに子会社RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE.LTD.を設立(現連結子会社)。
平成 2年 5月	本社社屋を東京都豊島区へ移転。
平成 3年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成 4年 7月	ソウル支店を開設。
平成 6年 6月	本社の各営業本部を、システム・エレクトロニクス両事業本部及び保険本部の2事業本部・1本部体制に再編、東京支社設置、大阪・名古屋の各支店を支社に改称。
平成 6年 7月	香港に子会社菱商香港有限公司を設立(現連結子会社)。
平成 6年10月	子会社東京菱商デバイス株式会社、東京菱商物流株式会社及び大阪菱商物流株式会社を設立。
平成 7年 4月	子会社大阪菱商デバイス株式会社を設立。
平成 8年 1月	東京・大阪・名古屋の各菱冷工業株式会社の社名を東京・大阪・名古屋菱商テクノ株式会社に変更。
平成 9年 6月	エレクトロニクス事業本部から、情報通信デバイス事業本部を分離新設。
平成10年10月	東京菱商物流株式会社と大阪菱商物流株式会社が合併し、アールエス・ロジテム株式会社として発足。
平成11年 1月	米国カリフォルニア州に子会社RYOSHO U.S.A. INC.を設立。
平成11年 4月	従来の3支社12支店制を再編し、9支社制(東京・関西・名古屋・東北・北関東・静岡・広島・高松・九州)を採用。
平成11年 5月	当社の保険部門及び子会社菱幸株式会社の保険部門を、当社と三菱電機株式会社他2社と共同で設立したメルコ保険サービス株式会社(関連会社)に移管。

平成12年 6月 システム事業本部の名称を産業システム事業本部に変更。  
平成13年 7月 中国上海市に菱商電子(上海)有限公司を設立(現連結子会社)。  
平成13年12月 本社、東京支社、関西支社及び名古屋支社でISO14001を認証取得。  
平成14年 4月 各事業本部の名称を、FA・施設システム事業本部、半導体・デバイス事業本部、情通・産業デバイス事業本部に変更。  
平成14年12月 国内全事業所においてISO14001を認証取得。  
平成15年12月 子会社菱商香港有限公司に深セン事務所を開設。  
平成16年12月 全ての国内子会社においてISO14001を認証取得。  
平成18年 1月 半導体・デバイス部門においてISO9001を認証取得。  
平成18年 3月 東京菱商デバイス株式会社、大阪菱商デバイス株式会社及びアールエス・ロジテム株式会社を解散。  
平成18年 4月 半導体・デバイス事業本部を、ルネサス・三菱半導体事業本部と電子デバイス事業本部に分割し、海外事業推進室を新設。  
平成18年12月 FAシステム部門においてISO9001を認証取得。  
平成19年 4月 監理部の名称を内部統制推進室に変更。  
平成20年 2月 タイ王国に子会社RYOSHO (THAILAND) CO.,LTD.を設立(現連結子会社)。  
平成20年 4月 東京菱商テクノ株式会社を存続会社とし、大阪菱商テクノ株式会社及び名古屋菱商テクノ株式会社を消滅会社とする合併を行い、社名を菱商テクノ株式会社(現連結子会社)と変更。  
平成20年 6月 内部統制推進室の名称を内部統制室に変更し、品質企画管理室を新設。  
平成20年10月 ルネサス・三菱半導体事業本部と電子デバイス事業本部を、半導体・デバイス第一、第二及び第三事業本部の3事業本部体制に再編。  
平成21年 4月 FA・施設システム事業本部の名称をFA・環境・施設システム事業本部に変更し、環境システム事業開発部を新設、情報通信デバイス事業を移管。情通・産業デバイス事業本部の名称を産業デバイス事業本部に変更。  
平成22年 2月 台湾に子会社台湾菱商股?有限公司を設立。  
平成22年 6月 半導体・デバイス第一、第二及び第三事業本部の3事業本部及び産業デバイス事業本部を統合し、半導体・デバイス事業本部とし、また、FA・環境・施設システム事業本部の名称をFA・環境システム事業本部に変更して、2事業本部体制に再編。内部統制室の名称を監理部に、品質企画管理室の名称を品質企画部に変更。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社のほか、子会社8社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、産業システム品、電子・情報通信デバイス品等の仕入・販売及び各事業に附帯するサービス等の他、保険代理業を主な事業内容としております。

当社事業の種類別セグメントと、子会社及び関連会社における事業との関連は次のとおりであります。

事業区分	関連会社事業内容	主要な会社	
産業システム	産業システム(建設・環境、FAシステム)の製品の販売及び附帯する業務	国内	(連結子会社) 菱商テクノ株式会社
電子・情報通信デバイス	電子・情報通信デバイス品の海外における販売  電子デバイス品の米国での販売及び情報収集 電子デバイス品の台湾における仕入・販売	海外	(連結子会社) RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE.LTD. 菱商香港有限公司 菱商電子(上海)有限公司 RYOSHO (THAILAND) CO.,LTD. (非連結子会社) RYOSHO U.S.A. INC.  台湾菱商股?有限公司
その他	当社グループに対するリース業及び業務受託業  保険代理業	国内	(連結子会社) 菱幸株式会社  (持分法適用関連会社) メルコ保険サービス株式会社

#### 『関係会社』

##### 連結子会社

- 菱幸(株) : リース業及び業務受託業
- 菱商テクノ(株) : 産業システム品の販売及び附帯する業務
- RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE.LTD. : 東南アジア地域における電子デバイス品の仕入・販売
- 菱商香港有限公司 : 中国地域における電子デバイス品の仕入・販売
- 菱商電子(上海)有限公司 : 中国地域における電子デバイス・FA・合金関連品の仕入・販売
- RYOSHO (THAILAND) CO.,LTD. : 東南アジア地域における電子デバイス品の仕入・販売

##### 非連結子会社

- RYOSHO U.S.A. INC. : 米国での電子デバイス品の仕入・販売及び情報収集
- 台湾菱商股?有限公司 : 台湾における電子デバイス品の仕入・販売

##### 持分法適用関連会社

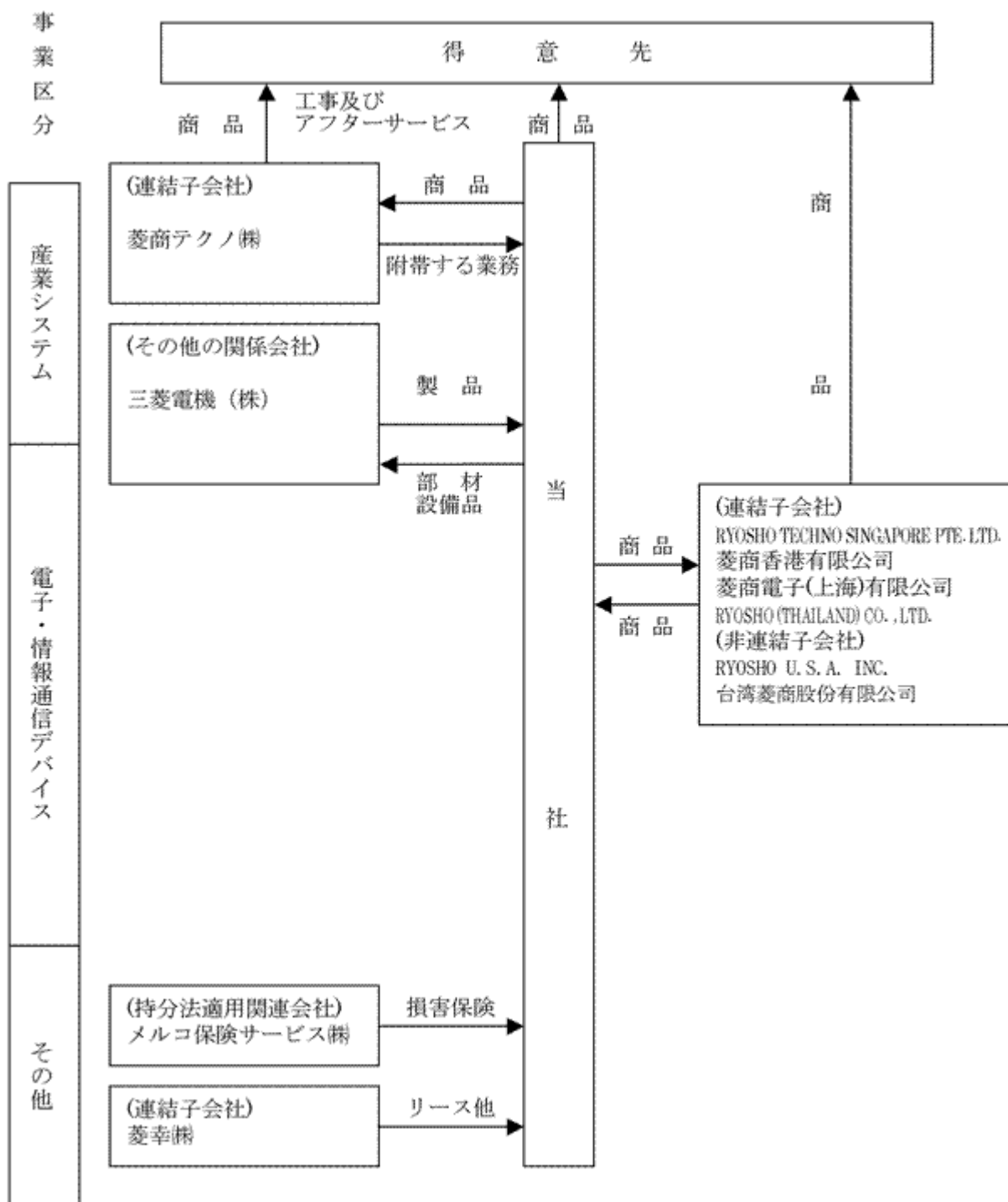
- メルコ保険サービス(株) : 損害保険及び生命保険代理業

##### その他の関係会社

- 三菱電機(株) : 総合電機メーカーであり、当社は同社との間で代理店契約を締結していません。

\* 当社の子会社として、平成22年2月に台湾菱商股?有限公司を設立し、4月1日より営業を開始いたしました。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(又は被 所有割合) (%)	関係内容
(連結子会社) 菱幸株式会社 (注)3	東京都豊島区	50	リース業, 業務受託業	100	役員兼任2名(内社員2名) 当社に電算機等をリース
菱商テクノ株式会社 (注)3	東京都豊島区	65	空調機据付工事及び アフターサービス	100	役員兼任5名(内社員5名) 当社の空調機器据付工事及びア フターサービスを施工
RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	百万S\$ 3.0	エレクトロニクス関 連商品の販売	100	役員兼任2名(内社員1名) 当社がエレクトロニクス関連商 品を供給
菱商香港有限公司	香港	百万HK\$ 5.5	エレクトロニクス関 連商品の販売	100	役員兼任3名(内社員2名) 当社がエレクトロニクス関連商 品を供給
菱商電子(上海)有限公司	上海	百万US\$ 2.6	エレクトロニクス関 連商品の販売	100	役員兼任3名(内社員2名) 当社がエレクトロニクス関連商 品を供給
RYOSHO (THAILAND) CO.,LTD.	バンコク	百万バーツ 66	エレクトロニクス関 連商品の販売	100	役員兼任3名(内社員2名) 当社がエレクトロニクス関連商 品を供給
(持分法適用関連会社) メルコ保険サービス株式会社	東京都千代田区	200	損害保険及び生命保 険代理業	40	役員兼任1名(内社員1名)
(その他の関係会社) 三菱電機株式会社 (注)2 4	東京都千代田区	175,820	電気機械機具他の製 造及び販売	(36) [1]	役員兼任2名(内社員1名) 三菱電機株式会社製品の購入及 び部材等の販売 当社と代理店契約を締結

(注)1 特定子会社に該当する連結子会社はありません。

- 2 三菱電機株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
- 3 これら各社には、当社が事務所を全部又は一部賃貸しております。
- 4 議決権の所有割合の[ ]内は、間接所有割合で外数であります。



## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業システム	412
電子・情報通信デバイス	591
その他	10
全社(共通)	66
合計	1,079

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
927	39.4	14.4	6,068

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3)労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社の労働組合は「菱電商事労働組合」と称し、組合員数は449名であり、労使の関係は組合結成以来今日まで安定しております。また、連結子会社各社には労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### 概況

当連結会計年度における世界経済は、金融危機以降の景気低迷から各国政府の景気対策効果や新興国需要に支えられ、景気は着実に回復しつつあります。しかしながら、金融情勢や中国経済の過熱に対する警戒感等から、先行き予断を許さない状況です。

日本経済も中国やアジア地域の需要回復に支えられ最悪期は脱したものの、外需に依存するところが強く、内需は依然として個人消費や設備投資の回復は遅く、雇用情勢も低迷した状態が続いており、デフレや少子化の問題も懸念され、本格的な回復基調までには至っていない状況です。

当社グループの取引に関する業界も、半導体業界は不況対策による在庫調整が一段落した年度中頃から、新興国向けデジタル家電に加え自動車関連の需要回復が鮮明となり、薄型テレビや車載向け電子部品を中心に年度後半から急激に需要が回復してきました。しかし、新興国需要争奪による価格競争や、円高、メーカーの収益改善対策の影響により経営環境は厳しい状況が続いております。また、生産設備関連業界も海外向けの一部に需要回復がみられますが、国内需要は環境関連で太陽光発電設備等が伸びているほかは、依然として設備投資意欲は低迷しており回復の兆しがみられないまま推移いたしました。

こうした状況下、当社グループは新材材による受注活動に加え、環境・品質・安全・医療関連事業の拡大を組織横断的に行うとともに、拡大する中国市場を中心とした海外への展開を積極的に推進してまいりました。また、物流や業務の合理化を進めるとともに販売管理費等の経費削減に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、年度後半から回復してきましたが、前半までの落込みが大きく、前年同期比11.7%減の1,685億86百万円となりました。営業利益は売上高の減少に加え粗利益率の低下が影響し、前年同期比57.3%減の14億98百万円となり、経常利益は前年同期比51.5%減の17億3百万円、当期純利益は前年同期比43.0%減の10億69百万円となりました。

#### 事業部門別セグメントの業績

##### 産業システム部門

###### 「建設・環境」ビジネスユニット

ビルシステムセクションでは、建設市場の低迷が続いており、エレベーターの商談件数の減少、価格競争の激化に加え、年度後半は既受注案件の計上も減少し減収となりました。

冷熱住機セクションでは、新規建築案件が激減するなか、環境・省エネ設備関連のほか、再開発やリニューアル等の大口案件が寄与し増収となりました。

建設・環境ビジネスユニット関連の子会社は、大型工事やサービス等が増加しましたが、本格的な需要回復には至らず減収となりました。

結果、建設・環境ビジネスユニットの連結売上高は、230億76百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

###### 「FAシステム」ビジネスユニット

FAシステムビジネスユニットでは、年度後半から中国市場を中心に需要が一部回復してきましたが、当社主力の半導体・液晶関連製造装置及び工作機械関係の設備投資は依然として厳しい状況が続き大幅な減収となりました。

結果、FAシステムビジネスユニットの連結売上高は、215億60百万円(前年同期比30.8%減)となりました。

以上のことから、産業システム部門全体の連結売上高は446億36百万円(前年同期比16.8%減)、営業利益は9億1百万円(前年同期比57.7%減)となりました。

##### 電子・情報通信デバイス部門

###### 「半導体・デバイス」ビジネスユニット

半導体・デバイスセクションでは、年度前半から緊急景気対策の効果等で新興国向け薄型テレビ等のデジタル家電や自動車向け電子部品は順調に推移し、後半から更に外需拡大に支えられ急激な回復となりました。産業機器市場は年度後半から中国市場向けパワーデバイスを中心に回復基調となり、増収となりました。

半導体・デバイスセクションの海外子会社は、年度前半の自動車電装品関連・OA機器関連市場の低迷の影響が大きく、後半に回復したものの大幅な減収となりました。

産業デバイスセクションでは、エネルギー、社会インフラ関連は堅調に推移しましたが、FA関連の生産調整や銅合金の需要減が大きく、年度後半に回復したものの大幅な減収となりました。

結果、半導体・デバイスビジネスユニットの連結売上高は、1,186億77百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

#### 「情報通信デバイス」ビジネスユニット

情報通信デバイスビジネスユニットでは、リニューアル物件や保守需要があったものの、IT投資の抑制傾向に変わりはなく、減収となりました。

結果、情報通信デバイスビジネスユニットの連結売上高は、52億70百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

以上のことから、電子・情報通信デバイス部門の全体連結売上高は、1,239億47百万円(前年同期比9.7%減)、営業利益は5億60百万円(前年同期比58.5%減)となりました。

#### 所在地別セグメントの業績

##### 日本

当社グループの主力である、半導体・デバイス事業やFAシステム事業では、年度後半から、デジタル家電や自動車関連の需要回復があったものの、前半までの落ち込みが大きく、また設備投資意欲の低迷も本格回復には至らず、連結売上高は1,492億22百万円(前年同期比11.5%減)、営業利益は11億67百万円(前年同期比61.7%減)となりました。

##### アジア

中国市場向け自動車電装品関連やOA機器関連市場が、年度後半に回復したものの、世界景気悪化の影響を受けた前半の低迷の影響が大きく、連結売上高193億64百万円(前年同期比13.3%減)、営業利益は3億19百万円(前年同期比30.3%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を17億63百万円（前年同期比10億93百万円減）計上し、法人税等の支払、投資有価証券の売買、現先運用による短期貸付金の支出や配当金の支払等を行った結果、111億50百万円（前年同期比2億26百万円増）の残高となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動から得られた資金は、68億87百万円（前年同期比10億95百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上17億63百万円、売上債権・仕入債務の増加とたな卸資産の減少によるネット資金の増加55億58百万円、法人税等の支払5億39百万円によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、57億36百万円（前年同期比47億円増）となりました。これは主に、投資有価証券の売買によるネット支出7億18百万円と現先運用による短期貸付金の増加49億98百万円によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動に使用された資金は、9億49百万円（前年同期比65百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の減少77百万円と配当金の支払8億66百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設・環境ビジネスユニット	23,629	106.0
F Aシステムビジネスユニット	18,178	66.5
産業システム部門 計	41,808	84.3
半導体・デバイスビジネスユニット	109,887	90.3
情報通信デバイスビジネスユニット	4,993	98.9
電子・情報通信デバイス部門 計	114,880	90.6
その他	2	54.4
合計	156,691	88.8

(注)1 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2 数量は単位、呼称が多岐にわたるため、省略しております。

### (2)販売実績

#### ア 販売方法

当社グループは、メーカー製造に係る商品をユーザーまたは販売店に、また、材料・半製品をメーカー又はユーザーに販売しております。

#### イ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設・環境ビジネスユニット	23,076	102.5
F Aシステムビジネスユニット	21,560	69.2
産業システム部門 計	44,636	83.2
半導体・デバイスビジネスユニット	118,677	90.1
情報通信デバイスビジネスユニット	5,270	96.4
電子・情報通信デバイス部門 計	123,947	90.3
その他	2	93.7
合計	168,586	88.3

(注)1 販売実績は、受入手数料を含めて計上しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 数量は単位、呼称が多岐にわたるため省略しております。

4 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱電機(株)	22,127	11.6	-	-
パナソニック(株)	-	-	24,384	14.5

前連結会計年度のパナソニック(株)及び当連結会計年度の三菱電機(株)の販売実績及び総販売実績の割合については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、世界経済の潮流が大きく変わる節目であるとの認識に立ち、企業価値と企業の質を追求する活動を積極的に推進し、真の「自主・自立・一流化」を実現させ、「利益ある成長戦略」を通じて持続的成長と社会に貢献できる会社を目指すため、本年度から3ヶ年の新中期経営計画「CP・12(Challenge Plan 2012)」を策定し、2012年度には連結売上高2,400億円、当期純利益43億円、営業利益率3%以上を目指して、グループ全体で取り組んでまいります。

新中期経営計画の全社基本戦略は次のとおりです。

#### 新成長分野・市場での事業推進と開拓加速

事業領域の拡大・活動領域の拡大をキーワードとし、グローバルな視点での海外戦略により、中華圏を主とした東アジア市場への事業投資の拡大を行うとともに、成長分野での新事業創出や新市場開拓を行います。

#### 中核事業の収益力強化

半導体・デバイス事業、FAシステム事業及び冷熱システム事業においては、収益力強化を図り、中長期的に持続的成長ができる体制構築を行います。

#### 商社機能の強化

SCM体制、技術力、調達品質力や事業創造力など商社機能の強化を図り、顧客満足度の向上を目指します。

#### 経営体質の強化

事業の構造改革とグローバル化に対応した人材の育成と活用を計画的・継続的に推進するとともに、経営マネジメントを強化し、株主価値向上に繋がる財務基盤の強化及び成長戦略のための事業投資推進を目指します。

#### 社会的責任の向上

社会貢献活動やコンプライアンスの徹底を図るとともに、内部統制体制堅持による社会的責任の遂行を目指します。

### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスク要因を記載しております。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める電子デバイス商品は、主に民生用エレクトロニクス製品等に搭載されており、当社グループが商品供給している顧客の主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外顧客への商品供給及び海外仕入先からの調達があります。各地域における売上・費用・資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。決算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、必ずしもこれを全面的に回避できるものではありません。中長期的な通貨変動により、計画された調達及び商品供給を実行できないことや、予定された利益の確保ができない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 価格競争及び競合

当社グループは、国際的なマーケットで展開している国内外の製造業者及び商社と競合しております。当社グループが取り扱う部材・商品は、価格及び品質等において競争力を有していると確信しておりますが、これら競争力の状況によっては、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### カントリーリスク

当社グループは、海外の部材・商品の取り扱い等、海外において多くの取引を行っておりますので、関係する諸外国の予期しない法律又は規制の変更、不利な政治又は経済要因及び潜在的に不利な税影響等のカントリーリスクがあります。

## 新事業の展開

当社グループは、国内外の最先端技術商品の取り扱いの拡充を図り、市場の構造変化へ対応してまいります。その中で過去に取り扱ったことのない部材・商品やサービスの提供を新たに取り組むことも予定しております。当社グループでは、これらの新規事業展開に伴うリスクを適切に評価・対応できるものと確信しておりますが、経済情勢の変化や技術革新等、当初予測不可能な事象が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 人材の確保及び育成

当社グループでは、最先端のエレクトロニクス技術の提供を行うために、関連した技術・技能を有した多くの優秀な人材を確保育成していく必要があります。そのために当社グループは、成果主義を基本とした人事政策を採用し、技術系大卒者を中心に定期採用を実施し、また様々な研修制度を設けております。しかしながら、優秀な人材の確保や育成が計画通り進捗しなかったり、既存の人材の流出等が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 退職給付債務

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響額は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 主要仕入先との関係

当社グループは、三菱電機株式会社及び株式会社ルネサス販売等の主要仕入先と販売代理店(特約店)契約を締結のうえ、商品の仕入を行っております。当社グループとは良好な関係にありますが、これら主要仕入先の経営戦略に大きな変更等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。なお、4月1日付で株式会社ルネサス販売は、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社に社名変更しております。

## 情報セキュリティ

当社グループは、事業を行うにあたり、取引先や営業に関する情報、又は当社グループや取引先の技術情報等、当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しております。当社グループは秘密情報の管理の徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

平成22年3月31日現在における主な代理店契約等は次のとおりであります。

契約会社名	相手先名称	契約の種類	主要取扱商品	契約期間
菱電商事株式会社	三菱電機株式会社	販売代理店契約	機器製品、工業用ミシン	平成16年11月19日から1か年
			放電加工機、レーザー加工機、NC装置	平成14年 4月 1日から1か年
			パッケージエアコン、各種冷凍機	平成17年 4月 1日から1か年
			エレベーター、エスカレーター	平成 5年 4月 1日から1か年
		販売特約店契約	半導体製品	平成 8年 4月 1日から1か年
			電子デバイス	昭和59年10月 1日から1か年
菱電商事株式会社	セイコーインスツル株式会社	販売代理店契約	半導体・電子製品	平成 7年 5月 1日から1か年
菱電商事株式会社	サンケン電気株式会社	販売特約店契約	半導体・電子製品	平成13年 4月 1日から1か年
			電源機器	平成12年 4月 1日から1か年
菱電商事株式会社	株式会社ルネサス販売	販売特約店契約	半導体製品	平成15年 4月 1日から1か年

(注) 上記については全て自動更新であります。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下において当社グループの財政状態及び経営成績に関する分析を記載しております。なお、本項における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、特に重要な会計方針及び見積りは以下のとおりであります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、その回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

#### たな卸資産

当社グループは、たな卸資産について、推定される将来需要及び市場状況に基づく見積額と取得原価との差額に相当する陳腐化の見積額について評価減を計上しております。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持の為に、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。当社グループは投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を計上しております。減損の計上にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価と取得原価との差額に相当する額について減損を計上し、30%～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損を計上することとしております。

#### 退職給付費用

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されます。数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率及び期待運用収益率などの前提条件が含まれています。

## (2)当連結会計年度の経営成績の分析

## 概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機以降の景気低迷から各国政府の景気対策効果や中国などの新興国需要に支えられ最悪期は脱したものの、外需に依存するところが強く、内需は依然として設備投資抑制の動きが強く、本格的な回復基調には至っていない状況です。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度業績は売上高1,685億86百万円、経常利益17億3百万円、当期純利益10億69百万円となりました。

## 売上高

当連結会計年度の売上高は、1,685億86百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

建設・環境ビジネスユニットのうち、ビルシステムセクションは建設市場の低迷が続いており、商談件数の減少や価格競争の激化等により減収となりましたが、冷熱住機セクションでは、環境・省エネ設備関連のほか、再開発やリニューアル物件等の大口案件が寄与し増収となりました。結果、建設・環境ビジネスユニットの連結売上高は、230億76百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

FAシステムビジネスユニットでは、年度後半から中国市場を中心に一部需要が回復してきましたが、主力の半導体・液晶関連製造装置及び工作機械関係の設備投資は依然として厳しい状況が続き大幅な減収となりました。結果、FAシステムビジネスユニットの連結売上高は、215億60百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

半導体・デバイスビジネスユニットのうち、半導体・デバイスセクションでは、政府の景気対策効果等により薄型テレビ等のデジタル家電や自動車向け電子部品は順調に推移し、年度後半からは更に外需拡大に支えられ急激な回復となり、増収となりました。産業デバイスセクションでは、エネルギー、社会インフラ関連は堅調に推移しましたが、FA関連の生産調整や銅合金の需要減が響き、年度後半には回復したものの大幅な減収となりました。結果、半導体・デバイスビジネスユニットの連結売上高は、1,186億77百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

情報通信デバイスビジネスユニットでは、リニューアル物件や保守需要があったものの、IT関連については投資抑制の動きが強く減収となりました。結果、連結売上高は52億70百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

## 売上原価、販売費及び一般管理費

売上高が大幅な減収になったため売上原価は1,528億20百万円（前年同期比11.3%減）となり、また、売上高に対する売上原価の比率は90.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、運賃諸掛及び人件費を始め全体的に抑制・合理化に努めた結果、142億67万円（前年同期比4.9%減）となりました。

## 営業利益

営業利益は販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、売上高の大幅な減収により14億98百万円（前年同期比57.3%減）となりました。産業システム部門は建設・環境ビジネスユニットが健闘したものの主力のFAシステムビジネスユニットが大きく落ち込んだことから、9億1百万円（前年同期比57.7%減）となりました。また、電子・情報通信デバイス部門は主として半導体デバイスビジネスユニットで、中国向け自動車電装品関連やOA機器関連市場が年度後半に回復したものの、景気悪化の影響を受けた前半での落ち込みが大きく、5億60百万円（前年同期比58.5%減）となりました。

## 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の1百万円の収益（純額）から2億4百万円の収益（純額）となりました。前連結会計年度との差額の主な要因は、前連結会計年度では1億55百万円の為替差損でありましたが、当連結会計年度では31百万円の為替差益となったこと等によります。

## 特別損益

当連結会計年度における特別利益は、投資有価証券売却益1億5百万円であり、特別損失は投資有価証券評価損44百万円であります。

## 当期純利益

当期純利益は、10億69百万円（前年同期比43.0%減）となりました。

## (3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、建設関連分野・デジタル家電分野・自動車電装品関連分野をはじめ液晶・半導体・工作機械等の幅広い分野で事業展開をしております。当社グループの取り扱う部材・商品はその価格及び品質において競争力を有していると確信しておりますが、各々の分野における事業環境は非常に競争が激しく、為替レートの変動や価格競争並びに製造業者・商社との競合は、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

また、経営成績に特に重要な影響を与えると考えられる見積りは以下のとおりです。



#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、その回収不能見込額について貸倒引当金を計上しておりますので、顧客の財政状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### たな卸資産

当社グループは、たな卸資産について、推定される将来需要及び市場状況に基づく見積額と取得原価との差額に相当する陳腐化の見積額について評価減を計上しておりますので、実際の将来需要あるいは市場状況見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融関係に対する少数持分を所有しており、これらの投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を計上することとしておりますので、将来の市場悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産の計上にあたっては、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部について将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を実現できると判断した場合、繰延税金資産の調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

#### 退職給付費用

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されます。従って、実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、当社グループの得意分野である「FAシステム事業」「半導体・デバイス事業」を中心に、環境・品質・安全分野へ積極的な経営資源投入を行い、また、中国を始めとするアセアン地域を重点市場ととらえ拠点及び陣容の拡充を実施しており、引き続き市場の構造変化への対応及び海外事業の拡大を進めていく予定であります。

### (5) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より10億95百万円多い168億87百万円のキャッシュを得ました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上17億円63百万円、売上債権・たな卸資産・仕入債務によるネット資金の増加55億58百万円、法人税等の支払5億39百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の10億35百万円のキャッシュ使用から、当連結会計年度では57億36百万円のキャッシュの使用となりました。これは主に、現先運用による短期貸付金の支出49億98百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より65百万円少ない19億49百万円のキャッシュを使用しました。これは主に、配当金の支払8億66百万円によるものです。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度の109億24百万円から2億26百万円増加し、111億50百万円となりました。

#### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ販売活動のための商品及び部材等購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、営業費用の主なものは人件費及び運賃諸掛であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、刻々と変化している事業環境に対応するため、様々な情報に基づいた最善の計画を立案し実行しておりますが、市場のグローバル化や価格競争等当社グループを取り巻く事業環境は更に厳しさを増すことが予想されます。

当社グループは、これら市場構造変化への対応及び海外事業の拡大を更に推進するため、国内外の最先端技術商品の取り扱いの拡充、高付加価値を生むためのシステム提案及びエンジニアリング力の強化並びに環境・品質・安全分野への対応に積極的に取り組む方針であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1)提出会社

平成22年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械装置 ・運搬具	(面積) (千㎡) 土地	リース 資産	その他		合計
本社・東京支社 (東京都豊島区) 注2	産業システム 電子・情報通 信デバイス	販売設備	37	0	(0) 3	69	27	136	407
関西支社 (大阪市淀川区)	産業システム 電子・情報通 信デバイス	販売設備	78	0	(1) 440	5	7	532	185
名古屋支社 (名古屋市中区) 注3	産業システム 電子・情報通 信デバイス	販売設備	120	-	(0) 988	6	1	1,116	118
北関東支社 (群馬県前橋市) 注3	産業システム 電子・情報通 信デバイス	販売設備	200	-	(3) 542	5	4	752	51
静岡支社 (静岡市駿河区)	産業システム 電子・情報通 信デバイス	販売設備	167	-	(3) 815	5	1	990	59

##### (2)国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械装置 ・運搬具	(面積) (千㎡) 土地	リース 資産	その他		合計
菱商テクノ株式 会社大阪支店 (大阪府摂津市)	産業システム	販売設備	1	0	(0) 73	0	0	75	19
菱幸株式会社 (東京都豊島区)	その他	販売設備	-	17	-	-	25	43	10

(3)在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械装置 ・運搬具	(面積) (千㎡) 土地	リース 資産	その他	合計	
RYOSHO TECHNO SINGAPORE.PTE. (シンガポール)	電子・情報通 信デバイス	販売設備	1	2	-	-	4	8	25
菱商香港 有限公司 (香港)	電子・情報通 信デバイス	販売設備	2	-	-	-	4	6	23

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

- 2 建物の一部を賃借しております。なお、年間賃借料は401百万円であります。
- 3 建物の一部(名古屋支社346㎡、北関東支社353㎡)を賃借しております。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,100,000
計	113,100,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,649,955	45,649,955	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式 単元株式数 1,000株
計	45,649,955	45,649,955	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	2,000	45,649	-	10,334,298	601,842	7,355,316

(注) 自己株式の資本準備金による消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	39	31	164	101	-	4,316	4,651	-
所有株式数 (単元)	-	8,359	632	17,951	3,678	-	14,590	45,210	439,955
所有株式数 の割合(%)	-	18.49	1.40	39.71	8.14	-	32.27	100.00	-

(注) 自己株式2,237,720株は、「個人その他」に2,237単元、「単元未満株式の状況」に720株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	15,511	33.97
野村信託銀行株式会社投信口	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,088	2.38
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,087	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,062	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	890	1.94
資産管理サービス信託銀行株式会社 証券投資信託口	東京都中央区晴海1丁目8-12	713	1.56
シービーエヌワイデイエフエイイン ターナショナルキャップバリュート フォリオ(常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE 11F. SANTA MONICA, CA 90401 U.S.A. (東京都品川区2丁目3番14号)	653	1.43
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6-1-12	580	1.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	465	1.02
明治安田生命保険相互会社(常任代理 人 資産管理サービス信託銀行株式会 社)	東京都中央区晴海1丁目8-12	456	1.00
計	-	22,508	49.30

(注)1 所有株式数は千株未満を切捨てし、合計値は全てを集計ののち、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記のほか、当社所有の自己株式が2,237千株(4.90%)あります。

3 次の法人から、大量保有報告の提出があり(報告義務発生日 平成21年5月15日)、次のとおり株式を保有してい  
る旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、  
上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント株 式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,808	3.96

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,237,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,973,000	42,973	同上
単元未満株式	普通株式 439,955	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,649,955	-	-
総株主の議決権	-	42,973	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式720株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋3-15-15	2,237,000	-	2,237,000	4.90
計	-	2,237,000	-	2,237,000	4.90

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	14,212	7,332
当期間における取得自己株式	1,000	548

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求)	2,923	1,445	-	-
保有自己株式数	2,237,720	-	2,238,720	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、経営基盤・財務体質の強化のための内部留保の拡充と事業拡大のための投資財源への活用を基本として、株主各位への適正な利益還元を実施してまいります。剰余金の配当につきましては、各事業年度の連結業績及び中長期的なグループ戦略等を勘案の上、利益還元を実施したいと考えております。また、自己株式の取得につきましても、株価の動向や財務状況を勘案の上実施する予定であります。

当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、機動的な配当政策を実施するため、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨及び剰余金の配当基準日を3月31日及び9月30日とする旨を定款に定めております。

上記方針の下、当期末の剰余金の配当は9円とし、昨年12月にお支払いいたしました中間の剰余金の配当9円とあわせて、当期の年間配当金は1株当たり18円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日	390	9
平成22年 5月14日	390	9

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,114	1,076	1,000	790	619
最低(円)	672	810	570	380	395

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	578	556	465	469	452	492
最低(円)	509	411	422	444	425	425

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		山下 聡	昭和26年 7月 4日生	昭和50年 4月 三菱電機株式会社入社 平成 9年 6月 同社海外機器部長 平成12年 7月 同社神奈川支社FAシステム部長 平成14年 6月 同社FA海外事業部副事業部長 平成14年11月 同社FA海外事業部長 平成18年 4月 台湾三菱電機股?有限公司董事 長 平成21年 6月 当社(代表)取締役副社長経営企 画室長 平成22年 6月 当社(代表)取締役社長(現)	(注)4	17
専務取締役 代表取締役	経営管理担当 (経理、情報シ ステム担当、 監理担当代 行)	島津義弘	昭和19年 2月18日生	昭和38年 4月 当社入社 平成 8年 3月 当社名古屋支社総務部長 平成10年 6月 当社宇都宮支店長 平成11年 4月 当社北関東支社副支社長 平成12年 6月 当社経理部長 平成14年 6月 当社取締役経理部長 平成16年 6月 当社(代表)常務取締役経理部長 平成18年 6月 当社(代表)専務取締役経理部長 平成20年 6月 当社(代表)専務取締役(現)	(注)4	22
常務取締役 代表取締役	海外事業推進 室長 経営企画、品 質企画担当	木下正夫	昭和23年 1月 9日生	昭和45年 4月 三菱電機株式会社入社 平成5年 6月 同社海外産業メカトロニクス部 長 平成11年 4月 同社FA海外事業部長 平成14年 6月 台湾三菱電機股?有限公司董事 長 平成18年 4月 当社海外事業推進室長付 平成18年 6月 当社取締役海外事業推進室長 平成19年 5月 当社取締役経営企画室長兼海外 事業推進室長 平成20年 6月 当社常務取締役経営企画室長兼 海外事業推進室長 平成20年10月 当社常務取締役経営企画室長兼 海外事業推進室長兼半導体・デ バイス第二事業本部長 平成21年 4月 当社常務取締役経営企画室長兼 海外事業推進室長 平成21年 6月 当社常務取締役海外事業推進室 長 平成22年 6月 当社(代表)常務取締役海外事業 推進室長(現)	(注)4	14
常務取締役 代表取締役	半導体・デバ イス事業本部 長兼半導体・ デバイス第一 営業本部長	小林一義	昭和28年 2月 1日生	昭和50年 4月 当社入社 平成 9年 6月 当社東京支社エレクトロニクス 事業部電子デバイス第三部長 平成14年 6月 当社半導体・デバイス事業本部 企画グループリーダー兼三菱半 導体統括グループリーダー 平成18年 4月 当社電子デバイス事業本部長 平成18年 6月 当社取締役電子デバイス事業本 部長 平成19年 9月 当社取締役東京支社長 平成20年 6月 当社常務取締役東京支社長 平成22年 6月 当社(代表)常務取締役半導体・ デバイス事業本部長兼半導体・ デバイス第一営業本部長(現)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	FA・環境システム事業本部長兼FAシステム営業本部長	三林康敏	昭和23年 7月27日生	昭和47年 4月 三菱電機株式会社入社 平成 7年 6月 同社産業メカトロニクス営業部長 平成11年 4月 同社関西支社産業メカトロニクス部長 平成14年 4月 同社関西支社副支社長兼産業メカトロニクス部長 平成17年 4月 当社FA・施設システム事業本部副事業本部長 平成18年 6月 当社取締役FA・施設システム事業本部長 平成21年 4月 当社取締役FA・環境・施設システム事業本部長 平成21年 6月 当社常務取締役FA・環境・施設システム事業本部長 平成22年 6月 当社常務取締役FA・環境システム事業本部長兼FAシステム営業本部長(現)	(注)4	16
常務取締役	人事部長 総務担当	磯崎英範	昭和24年 7月 7日生	昭和49年 4月 三菱電機株式会社入社 平成 7年 6月 同社名古屋製作所総務部長 平成12年 6月 同社電力・産業システム事業所総務部長 平成15年 4月 同社関西支社総務部長 平成18年 4月 三菱電機プラントエンジニアリング株式会社経営本部副本部長 平成18年 6月 同社取締役経営本部副本部長 平成20年 6月 当社取締役人事部長 平成21年 6月 当社常務取締役人事部長(現)	(注)4	16
常務取締役	関西支社長 西日本ブロック支社担当	土井信二	昭和29年 5月17日生	昭和52年 4月 当社入社 平成11年 5月 当社関西支社エレクトロニクス事業部電子デバイス第一部長 平成18年 6月 当社静岡支社長 平成20年 6月 当社取締役静岡支社長 平成22年 6月 当社常務取締役関西支社長(現)	(注)4	9
取締役		小口邦雄	昭和25年10月19日生	昭和49年 4月 三菱電機株式会社入社 平成10年 6月 同社中部支社自動車機器部長 平成13年 4月 同社三田製作所営業部長 平成14年10月 同社中国支社副支社長 平成17年 4月 同社自動車機器事業本部自動車機器事業部長 平成19年 4月 同社中部支社長 平成22年 4月 同社常務執行役営業本部長(現) 平成22年 6月 当社取締役(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	西村英二	昭和26年 7月26日生	昭和49年 4月 平成10年 6月 平成12年 3月 平成14年 6月 平成18年 6月	当社入社 当社大阪支社エレクトロニクス 事業部業務部長 当社関西支社総務部長 当社総務部長 当社取締役総務部長(現)	(注)4	11
取締役	半導体・デバイス事業本部 半導体・デバイス第三営業 本部長	岸本忠也	昭和31年 9月18日生	昭和54年 4月 平成11年 5月 平成15年 3月 平成17年 4月 平成19年 9月 平成20年 6月 平成20年10月 平成22年 6月	当社入社 当社名古屋支社エレクトロニク ス事業部電子デバイス第一部長 当社東京支社半導体・デバイス 第一部長 当社半導体・デバイス事業本部 A&M事業開発室長 当社電子デバイス事業本部副事 業本部長兼A&M事業開発部長 当社取締役電子デバイス事業本 部長兼A&M事業開発部長 当社取締役半導体・デバイス第 三事業本部長 当社取締役半導体・デバイス事 業本部半導体・デバイス第三営 業本部長(現)	(注)4	8
取締役	名古屋支社長 中日本ブロッ ク支社担当	千原 均	昭和33年 8月27日生	昭和56年 4月 平成14年 4月 平成20年 6月 平成20年10月 平成22年 6月	当社入社 菱商電子(上海)有限公司総経理 当社取締役ルネサス・三菱半導 体事業本部長 当社取締役半導体・デバイス第 一事業本部長 当社取締役名古屋支社長(現) (他の法人等の代表状況) 菱商電子(上海)有限公司董事長 台湾菱商股?有限公司 董事長	(注)4	7
取締役	FA・環境シス テム事業本部 IT・施設シス テム営業本部長 兼環境シス テム事業開発 部長	春日井孝道	昭和28年 6月 8日生	昭和55年 4月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成22年 6月	当社入社 当社静岡支社施設部長 当社東京支社施設第一部長 当社FA・環境・施設システム事 業本部副事業本部長兼環境シス テム事業開発部長兼東京支社施 設第一部長 当社取締役FA・環境・施設シス テム事業本部副事業本部長兼環 境システム事業開発部長 当社取締役FA・環境システム事 業本部IT・施設システム営業本 部長兼環境システム事業開発部 長(現)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	半導体・デバイス事業本部 半導体・デバイス第二営業 本部長	渡邊康雄	昭和29年 9月27日生	昭和52年 4月 平成11年 4月 平成13年 4月 平成15年 4月 平成17年 6月 平成20年 4月 平成20年10月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成22年 6月	三菱電機株式会社入社 同社半導体事業部第二営業部長 同社中部支社半導体部長 株式会社ルネサス販売西部営業 本部副本部長 同社第四営業本部長 当社ルネサス・三菱半導体事業 本部副事業本部長 当社半導体・デバイス第二事業 本部副事業本部長 当社半導体・デバイス第二事業 本部長 当社取締役半導体・デバイス第 二事業本部長 当社取締役半導体・デバイス事 業本部半導体・デバイス第二営 業本部長(現)	(注)4	3
取締役	東京支社長 東日本ブロッ ク支社担当	千葉昭一	昭和25年 4月12日生	昭和44年 4月 平成14年 4月 平成18年 6月 平成20年 4月 平成22年 6月	三菱電機株式会社入社 同社東北支社機器システム部長 当社東京支社副支社長兼FAシス テム第一部長 当社東北支社長 当社取締役東京支社長(現)	(注)4	3
取締役	半導体・デバ イス事業本部 産業デバイス 営業本部長	有田和昭	昭和27年11月28日生	昭和50年 4月 平成12年 6月 平成20年 4月 平成22年 6月	当社入社 当社関西支社情報通信デバイス 部長 当社関西支社副支社長兼情通・ 産業デバイス部長 当社取締役半導体・デバイス事 業本部産業デバイス営業本部長 (現)	(注)4	9
取締役	経営企画室長	大屋俊治	昭和29年11月 7日生	昭和54年 4月 平成12年 5月 平成16年 6月 平成19年 6月 平成21年 4月 平成22年 6月	当社入社 当社東京支社エレクトロニクス 事業本部業務部長 当社名古屋支社総務部長 当社関西支社総務部長 当社経営企画室副室長 当社取締役経営企画室長(現)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田村吉昭	昭和23年12月28日生	昭和46年 4月 平成 9年 6月 平成13年 3月 平成17年10月 平成19年 6月	当社入社 当社大阪支社システム事業部施設第一部長 当社経営企画室 当社経営企画室企画グループリーダー 当社監査役(現)	(注)5	6
常勤監査役		岡村恵章	昭和25年 2月 1日生	昭和43年 4月 平成14年 8月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成19年 4月 平成20年 6月	当社入社 当社東京支社総務部長 当社監理部副部長 当社監理部長 当社内部統制推進室長 当社監査役(現)	(注)6	7
監査役		谷 健太郎	昭和35年 4月19日生	昭和58年10月 昭和61年 4月 昭和63年 4月 平成13年 6月	司法試験合格 東京地方裁判所判事補 弁護士登録(第一東京弁護士会所属)(現) 当社監査役(現)	(注)7	-
監査役		西村賢治	昭和34年 3月 4日生	昭和57年 4月 平成13年10月 平成17年 4月 平成19年10月 平成22年 4月 平成22年 6月	三菱電機株式会社入社 同社電力・産業システム事業所長崎地域統括室長 同社名古屋製作所総務部長 同社人事部次長 同社関係会社部次長(現) 当社監査役(現)	(注)8	-
計							167

- (注)1 所有株式数は千株未満を切捨てし、合計値は全てを集計ののち、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 取締役 小口 邦雄氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役 谷 健太郎及び西村 賢治の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時迄であります。
- 5 監査役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時迄であります。
- 6 監査役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時迄であります。
- 7 監査役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時迄であります。
- 8 監査役の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時迄であります。
- 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
深山 庸	昭和31年11月11日生	昭和55年 4月 平成19年 4月 平成22年 4月	三菱電機株式会社入社 同社関越支社総務部長 同社営業本部事業企画部長(現)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「成長こそ企業の存立基盤」であるとの理念のもと、企業価値の最大化を図っております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の「透明化」・「倫理性」・「説明性」及び「情報開示」に努めるべく諸施策に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しております。また、社外取締役1名と社外監査役2名を選任しております。社外取締役は電機業界の経営者としての経験や視点を活かして、取締役会で決議・報告事項等に対して適宜発言しており、業務執行に対する助言や牽制機能を担っていただいております。また、社外監査役は客観的・独立的な立場から、常勤監査役と連携して経営執行状況の把握と監督を行い、内部統制システムの整備・運用等の検証を通じて取締役の職務執行が法令・定款に適合しているかを監査しております。これらによりコーポレート・ガバナンスの実効性が十分に確保される体制となっております。

#### イ．取締役会

当社の取締役会は、取締役16名(うち社外取締役1名)で構成されており、月1回定例開催しております。当事業年度においては臨時も含め16回開催し、この他に書面決議を1回行いました。なお、当事業年度末の取締役は17名(うち社外取締役1名)であります。また、当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

#### ロ．経営会議

当社は、経営の透明性とスピーディーな意思決定を行うために、重要事項については主要な取締役等で構成される経営会議において多面的な検討を行い審議しております。当事業年度においては31回開催し活発な協議を行っております。また、常勤監査役も出席し、協議の適正化を図っております。

#### ハ．監査役制度

当社の監査役会は常勤監査役2名及び社外監査役2名で構成されており、当事業年度においては6回開催しております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に従って、取締役会その他重要会議に出席し、取締役及び使用人等の報告内容の検証、会社の業務・財産の状況に関する調査等を実施し、取締役の職務執行の適法性に関する監査・監督を行っております。なお、常勤監査役の岡村恵章氏は長年にわたり当社経理部門で経理業務の経験を重ねてきておりました。また、社外監査役の谷 健太郎氏は弁護士として企業法務の経験を重ね専門的知識を有しております。

#### ニ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直属の組織である内部監査部門(組織人員5名)と監査役が連携して、当社及び当社グループ会社に対する業務監査及び会計監査を行っております。内部監査部門の往査には、監査役が原則として同行し、その結果については定期的に監査役会及び代表取締役に報告を行っております。監査役と内部監査部門及び会計監査人は、定期的に情報及び意見の交換を行うことで監査の充実を図っております。

#### ホ．会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人に法定監査を委嘱しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	鹿島かおる	新日本有限責任監査法人	5年
	佐藤森夫		3年
	鈴木真紀江		2年

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、その他18名

#### ヘ．各委員会

当社グループのCSR及び内部統制システムの強化・拡充のため、下記の各委員会を設置し、それぞれが連携し機能的に運用しております。

#### ・内部統制統括委員会

当社グループの内部統制に関する基本方針の検討及び各委員会の実施事項の確認を行うため、代表取締役を委員長、役付取締役を委員とする「内部統制統括委員会」を設置し、各委員会の活動状況を統括しております。



・倫理遵法委員会

当社は、コンプライアンスを経営の重要課題の一つと位置付け、担当役員を委員長とする「倫理遵法委員会」を設置するとともに、「リーガルマネージャー」を任命し、企業活動における法令遵守・公正性・倫理性を確保するための活動を定期的に行っております。

・金商法内部統制評価委員会

当社は、金融商品取引法に定める内部統制に対応し、財務報告の信頼性を確保するため、担当取締役を委員長とした「内部統制評価委員会」を設置し、内部監査部門及び情報システム部門による評価項目別の当社実施内容の整備状況、運用状況に対する内部監査結果をもとに、内部統制に係る評価を実施しております。

・リスクマネジメント委員会

当社は、事業の継続及び安定的発展を確保するため、「リスクマネジメント委員会」を設置し、当社グループ全体のリスク分析を行い、そのリスクを軽減するため、発生可能性や影響度等を勘案し各対策の立案及び実施状況の確認を行っております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役のうち1名は当社の特定関係事業者である三菱電機株式会社の常務執行役員及び従業員であります。それぞれ独立した立場から、牽制機能及び監督機能を担っていただいております。また、社外監査役のうち1名は東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。なお、会計監査人と監査役は、定期的に相互の情報交換や意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

社外監査役は、内部監査に関する検証のほか、内部統制部門と連携し、コンプライアンス及びコーポレートガバナンスに関する監督・助言等を行っております。また、社外取締役は、内部監査及び内部統制の実施状況について報告を受けております。

内部統制システムの整備の状況

監査役は、定期的に内部統制システムの状況について監査を行うとともにコンプライアンスの徹底についてチェックを行っております。また、業務監査に関する内部統制につきましては、内部監査部門が会社の業務活動が適正に行われているかを監査しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメント基本規程を定め、担当取締役を委員長とする「リスクマネジメント委員会」において、リスクの抽出を行い、発生可能性及び影響度等を元に対策を講じ、重要事項については、経営会議及び取締役会において審議しており、当社グループ全体の多面的なリスクマネジメントを行っております。

役員報酬

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金繰入額	
取締役(社外取締役を除く)	254.7	170.5	29.1	55.1	16
監査役(社外監査役を除く)	34.0	31.6	-	2.4	2
社外役員	5.1	4.8	-	0.3	1

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役報酬は、役位に基づく定額報酬部分と業績連動部分で構成されております。定額報酬部分については、役位毎に一定額を定め、これにその職責部分を考慮し決定しております。業績連動部分については、当期の業績及び企業価値の向上が株主との共通の目的であることと認識し、当期の業績及び剰余金の配当等を考慮し変動するものとしております。また、取締役報酬の配分にあたりましては、代表取締役及び人事担当役員から構成される人事評価委員会において検討し、取締役会に提案し決議しております。

監査役報酬は、定額報酬とし、監査役の協議により決定しております。

剰余金の配当

当社は、機動的な剰余金の配当を行うために、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
63銘柄 2,041百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	814,600	399	取引関係の維持・発展
シチズンホールディングス(株)	469,300	299	取引関係の維持・発展
アイホン(株)	93,725	153	取引関係の維持・発展
フクダ電子(株)	57,000	123	取引関係の維持・発展
福島工業(株)	96,987	86	取引関係の維持・発展
日特エンジニアリング(株)	100,000	74	取引関係の維持・発展
コミカミノルタホールディングス(株)	62,100	67	取引関係の維持・発展
(株)常陽銀行	153,760	64	取引関係の維持・発展
(株)ヤマト	183,275	59	取引関係の維持・発展
(株)ラックランド	154,400	43	取引関係の維持・発展

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	35	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	1	50	-
連結子会社	-	-	-	-
計	50	1	50	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等に係る助言業務等です。なお、当連結会計年度における非監査業務に基づく報酬はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数及び業務の内容等を勘案し、監査法人と協議の上、代表取締役が監査役会の同意を得て報酬額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人等が行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,924	11,150
受取手形及び売掛金	45,903	50,267
有価証券	-	39
商品及び製品	11,222	10,506
短期貸付金	4,998	9,997
繰延税金資産	610	639
その他	1,918	2,042
貸倒引当金	75	86
流動資産合計	75,503	84,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,311	2,320
減価償却累計額	1,607	1,667
建物及び構築物(純額)	703	653
機械装置及び運搬具	376	350
減価償却累計額	297	310
機械装置及び運搬具(純額)	78	40
工具、器具及び備品	1,350	1,319
減価償却累計額	1,069	1,143
工具、器具及び備品(純額)	280	176
土地	3,100	3,100
有形固定資産合計	4,163	3,971
無形固定資産		
ソフトウェア	696	437
その他	37	37
無形固定資産合計	734	474
投資その他の資産		
投資有価証券	3,945	5,245
長期前払費用	9	11
繰延税金資産	806	640
その他	2,223	2,236
貸倒引当金	145	146
投資その他の資産合計	6,840	7,987
固定資産合計	11,737	12,432
資産合計	87,241	96,990

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,711	42,945
短期借入金	76	-
未払法人税等	67	361
その他	2,621	2,143
流動負債合計	36,476	45,450
固定負債		
退職給付引当金	1,451	1,562
役員退職慰労引当金	192	250
その他	1,004	983
固定負債合計	2,648	2,796
負債合計	39,125	48,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,374	7,375
利益剰余金	32,010	32,211
自己株式	800	807
株主資本合計	48,918	49,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	215	176
為替換算調整勘定	587	546
評価・換算差額等合計	802	369
純資産合計	48,115	48,743
負債純資産合計	87,241	96,990

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	190,896	168,586
売上原価	<sup>2</sup> 172,380	152,820
売上総利益	18,516	15,766
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 15,008	<sup>1</sup> 14,267
営業利益	3,508	1,498
営業外収益		
受取利息	90	24
受取配当金	69	46
投資有価証券売却益	-	61
持分法による投資利益	72	42
仕入割引	22	9
固定資産賃貸料	-	40
その他	175	129
営業外収益合計	431	353
営業外費用		
支払利息	44	29
売上割引	78	74
固定資産除却損	2	3
為替差損	155	-
売上債権売却損	-	26
その他	149	14
営業外費用合計	430	149
経常利益	3,509	1,703
特別利益		
投資有価証券売却益	219	105
特別利益合計	219	105
特別損失		
投資有価証券評価損	591	44
投資有価証券売却損	280	-
特別損失合計	871	44
税金等調整前当期純利益	2,857	1,763
法人税、住民税及び事業税	968	806
過年度法人税等戻入額	132	-
法人税等調整額	146	112
法人税等合計	982	694
当期純利益	1,875	1,069

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,334	10,334
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,334	10,334
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,368	7,374
当期変動額		
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	7,374	7,375
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	31,134	32,010
当期変動額		
剰余金の配当	998	868
当期純利益	1,875	1,069
当期変動額合計	876	200
当期末残高	32,010	32,211
<b>自己株式</b>		
前期末残高	782	800
当期変動額		
自己株式の取得	35	7
自己株式の処分	16	1
当期変動額合計	18	6
当期末残高	800	807
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	48,054	48,918
当期変動額		
剰余金の配当	998	868
当期純利益	1,875	1,069
自己株式の取得	35	7
自己株式の処分	23	1
当期変動額合計	864	195
当期末残高	48,918	49,113



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	231	215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	447	392
当期変動額合計	447	392
当期末残高	215	176
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	24	587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	562	40
当期変動額合計	562	40
当期末残高	587	546
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	207	802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,009	432
当期変動額合計	1,009	432
当期末残高	802	369
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	48,261	48,115
当期変動額		
剰余金の配当	998	868
当期純利益	1,875	1,069
自己株式の取得	35	7
自己株式の処分	23	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,009	432
当期変動額合計	145	627
当期末残高	48,115	48,743

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,857	1,763
減価償却費	596	553
貸倒引当金の増減額（ は減少）	50	12
退職給付引当金の増減額（ は減少）	92	111
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12	57
受取利息及び受取配当金	160	71
支払利息	44	29
為替差損益（ は益）	1	1
持分法による投資損益（ は益）	72	42
固定資産除売却損益（ は益）	1	0
投資有価証券売却損益（ は益）	84	166
投資有価証券評価損益（ は益）	591	44
売上債権の増減額（ は増加）	18,499	4,365
たな卸資産の増減額（ は増加）	720	740
仕入債務の増減額（ は減少）	16,132	9,184
その他	1,122	832
小計	8,181	7,019
利息及び配当金の受取額	170	89
利息の支払額	44	29
法人税等の還付額	-	347
法人税等の支払額	2,514	539
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,792	6,887
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	92	180
有形固定資産の取得による支出	218	88
有形固定資産の売却による収入	19	4
無形固定資産の取得による支出	162	92
投資有価証券の取得による支出	418	1,270
投資有価証券の売却による収入	656	551
短期貸付金の増減額（ は増加）	2,000	4,998
その他	996	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,035	5,736
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6	77
自己株式の純増減額（ は増加）	11	5
配当金の支払額	997	866
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,015	949
現金及び現金同等物に係る換算差額	285	24
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,456	226
現金及び現金同等物の期首残高	7,468	10,924
現金及び現金同等物の期末残高	10,924	11,150

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 平成20年4月1日をもって、東京菱商テクノ(株)を存続会社とし、大阪菱商テクノ(株)及び名古屋菱商テクノ(株)を消滅会社とする合併を行い、社名を菱商テクノ(株)と変更いたしました。</p> <p>ロ) 非連結子会社の数 1社 RYOSHO U.S.A. INC.</p> <p>ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p>	<p>イ) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>ロ) 非連結子会社の数 2社 RYOSHO U.S.A. INC. 台湾菱商股?有限公司</p> <p>ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 RYOSHO U.S.A. INC.の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。 また、台湾菱商股?有限公司は設立から日が浅く、事業を開始していないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社 1社(メルコ保険サービス(株)) なお、非連結子会社1社(RYOSHO U.S.A. INC.)は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社 1社(メルコ保険サービス(株)) なお、非連結子会社のうち、RYOSHO U.S.A. INC.は当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、台湾菱商股?有限公司は設立から日が浅く、事業を開始していないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE.LTD.、菱商香港有限公司及び菱商電子(上海)有限公司並びにRYOSHO (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産...主として総平均法に基 づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益は、それぞれ 21百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの... 決算期末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの... 移動平均法による原価法 デリバティブ...時価法</p> <p>ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) の減価償却方法... 主として定率法を採用してありま す。 主な、耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 5～6年 なお、連結子会社1社はリース期 間を償却年数とし、リース期間満了 時の処分見積価額を残存価額とす る定額法を採用しております。 無形固定資産(リース資産を除く) の減価償却方法... 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用 しております。</p>	<p>イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産...主として総平均法に基 づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの... 同 左  時価のないもの... 同 左 デリバティブ...同 左</p> <p>ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) の減価償却方法... 主として定率法を採用してありま す。 主な、耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～6年 同 左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) の減価償却方法... 同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を、その他の債権については貸倒実績率による計算額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金...親会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金...親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金...親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金...同 左</p> <p>役員賞与引当金...同 左</p> <p>退職給付引当金...同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金...同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>二) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 ...工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の工事...工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨 建売上債権及び製品 輸入による外貨建買 入債務並びに外貨建 予定取引</p> <p>ヘッジ方針 親会社の内部規程である、「為替リ スク管理規程」に基づき為替変動リ スクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 原則としてヘッジ手段と元本、通貨、 時期等の条件が同一の取引を締結す ることにより有効性は保証されてお ります。</p> <p>へ) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜処理によっております。</p> <p>収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の 計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を 計上する方法によっております。</p>	<p>へ) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用してあり ます。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償 却に関する事項	のれんの償却については、金額が僅少の 場合は、発生年度に全額償却することと しております。なお、当連結会計年度にお いては、発生しておりません。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同 左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、12,363百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産賃貸料」の金額は40百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「売上債権売却損」の金額は30百万円であります。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員持家融資等に対する保証</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td>営業取引に対する保証 (取引先：大成建設(株)外計 8社)</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	637百万円	従業員持家融資等に対する保証	636百万円	営業取引に対する保証 (取引先：大成建設(株)外計 8社)	99		735百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員持家融資等に対する保証</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>営業取引に対する保証 (取引先：高松建設(株)外計 27社)</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	752百万円	従業員持家融資等に対する保証	541百万円	営業取引に対する保証 (取引先：高松建設(株)外計 27社)	80		622百万円
投資有価証券(株式)	637百万円																
従業員持家融資等に対する保証	636百万円																
営業取引に対する保証 (取引先：大成建設(株)外計 8社)	99																
	735百万円																
投資有価証券(株式)	752百万円																
従業員持家融資等に対する保証	541百万円																
営業取引に対する保証 (取引先：高松建設(株)外計 27社)	80																
	622百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,779百万円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">4,751</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,965</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,231</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,069</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">21百万円</p>	運賃諸掛	1,779百万円	給与諸手当	4,751	賞与	1,965	退職給付費用	505	役員退職慰労引当金繰入額	72	福利厚生費	1,231	賃借料	1,069	減価償却費	596	<p>1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,693百万円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">4,776</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,675</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,049</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table>	運賃諸掛	1,693百万円	給与諸手当	4,776	賞与	1,675	退職給付費用	702	役員退職慰労引当金繰入額	58	福利厚生費	1,189	賃借料	1,049	減価償却費	554	貸倒引当金繰入額	45
運賃諸掛	1,779百万円																																		
給与諸手当	4,751																																		
賞与	1,965																																		
退職給付費用	505																																		
役員退職慰労引当金繰入額	72																																		
福利厚生費	1,231																																		
賃借料	1,069																																		
減価償却費	596																																		
運賃諸掛	1,693百万円																																		
給与諸手当	4,776																																		
賞与	1,675																																		
退職給付費用	702																																		
役員退職慰労引当金繰入額	58																																		
福利厚生費	1,189																																		
賃借料	1,049																																		
減価償却費	554																																		
貸倒引当金繰入額	45																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	45,649,955	-	-	45,649,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,212,612	59,901	46,082	2,226,431

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 59,901株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 46,082株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	521	12	平成20年3月31日	平成20年6月12日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	477	11	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	477	11	平成21年3月31日	平成21年6月11日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	45,649,955	-	-	45,649,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,226,431	14,212	2,923	2,237,720

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,212株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 2,923株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	477	11	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	390	9	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	390	9	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,924百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 10,924百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,150百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 11,150百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
(借手側) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				(借手側) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
1年以内			170百万円	1年以内	54百万円		
1年超			11	1年超	29		
合計			181	合計	84		
(貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				(貸手側) 同 左			
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
有形固定資産				有形固定資産			
機械装置及び運搬 具	1	1	0	機械装置及び運搬 具	1	1	0
工具、器具及び備 品	2	2	0	工具、器具及び備 品	2	2	0
合計	4	4	0	合計	3	3	0
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			- 百万円	1年以内			- 百万円
1年超			-	1年超			-
合計			-	合計			-
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			0百万円	受取リース料			0百万円
減価償却費			0	減価償却費			0
受取利息相当額			0	受取利息相当額			-
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、主に後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、事業活動により生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、そのリスクを軽減するために、対象となる外貨建て取引について必要とされる実需の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、余資運用に係る債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期貸付金は余資運用を目的とした現先取引であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債権と同じく、必要とされる実需の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引並びに余資運用の一環として購入した債券に組み込まれた組込デリバティブ取引であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各支社及び本社監理部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業の株式については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引のうち、当社の先物為替予約取引については、当社の為替リスク管理規程に基づき、経理部が一括して契約を締結、全体の損益とポジションに係る報告書を作成し、定例の取締役会にて財務概況の状況の中で報告しております。また、組込デリバティブ取引については、当該債券による資金運用は経営会議で承認された範囲内において経理部が取引を担当しており、運用結果については経営会議で報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各支社からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,150	11,150	-
(2) 受取手形及び売掛金	50,267	50,267	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	4,474	4,474	-
(4) 短期貸付金	9,997	9,997	-
資産計	75,889	75,889	-
(1) 支払手形及び買掛金	42,945	42,945	-
負債計	42,945	42,945	-
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されて いないもの	(33)	(33)	-

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	810

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,102	-	-	-
受取手形及び売掛金	50,267	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	40	152	300	300
(2) その他	-	850	203	-
短期貸付金	9,997	-	-	-
合計	71,407	1,003	503	300

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	558	843	285
債券	-	-	-
その他	100	100	0
小計	658	944	286
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	1,530	1,263	267
債券			
その他	329	283	46
その他	1,088	754	333
小計	2,948	2,301	647
合計	3,607	3,245	361

(注) 1 当連結会計年度において、株式について591百万円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度において、債券に組み込まれた組込デリバティブ取引について、債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、29百万円の評価損失を雑損失に計上しております。時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
621百万円	219百万円	304百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	62百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	-	29	-	300
その他	100	283	213	-
合計	100	312	213	300



当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,629	1,038	591
	債券			
	社債	451	444	7
	その他	174	150	23
	小計	2,255	1,633	622
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	818	952	133
	債券			
	その他	285	342	57
	その他	1,114	1,270	155
	小計	2,218	2,565	347
合計		4,474	4,199	275

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 58百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	328	126	0
債券	-	-	-
その他	161	39	-
合計	490	166	0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、株式について44百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容及び利用目的等	親会社利用しているデリバティブ取引は、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクに備えるための為替予約取引並びに債券に含まれている組込デリバティブ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	為替予約はすべてヘッジ目的であり、外貨建債権債務残高及び成約高の範囲内で、事業年度を通じて適時行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、組込デリバティブ取引については、親会社が資金運用の一環として購入した債券に組み込まれているものであります。
(3) 取引に係るリスクの内容	為替予約取引契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんど無いものと判断しております。 また組込デリバティブ取引については、株式市場価格の変動により、債券の元本が毀損するリスクを有しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	為替予約取引については、親会社の為替リスク管理規程に基づき、経理部が一括して契約を締結し、全体の損益とポジションに係る報告書を作成し、定例の取締役会にて財務概況の状況の中で報告しております。 また組込デリバティブ取引については、上記のとおり債券に組み込まれたものであります。当該債券による資金運用については、親会社の経営会議で定められた資金運用枠の範囲内において、経理部が取引を担当しており、運用結果については経営会議で報告が行われております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

市場取引以外の取引

種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建 米ドル	796	-	31	31
合計	796	-	31	31

(注) 1 時価の算定方法

期末における先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除外しております。

(2) 債券関連

債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,355	-	31	31
	買建 日本円	122	-	2	2
	米ドル	193	-	0	0
	合計	1,671	-	33	33

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 債券関連

債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定給付企業年金制度及び退職金制度を採用しており、また、連結子会社2社は、退職金の全部又は一部について、勤労者退職金共済機構に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ) 退職給付債務	9,827百万円
ロ) 年金資産	5,608
ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,218
ニ) 未認識数理計算上の差異	3,661
ホ) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	893
ヘ) 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	1,451

(注) 連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

イ) 勤務費用	287百万円(注)
ロ) 利息費用	240
ハ) 期待運用収益	209
ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	341
ホ) 過去勤務債務の費用処理額	153
ヘ) 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	505

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ) 割引率	2.50%
ハ) 期待運用収益率	3.00%
ニ) 過去勤務債務の額の処理年数	12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	
ホ) 数理計算上の差異の処理年数	12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定給付企業年金制度及び退職金制度を採用しており、また、連結子会社2社は、退職金の全部又は一部について、勤労者退職金共済機構に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）

イ）退職給付債務	9,741百万円
ロ）年金資産	6,359
ハ）未積立退職給付債務（イ＋ロ）	3,381
ニ）未認識数理計算上の差異	2,559
ホ）未認識過去勤務債務（債務の減額）	740
ヘ）退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	1,562

（注） 連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

イ）勤務費用	299百万円（注）
ロ）利息費用	245
ハ）期待運用収益	168
ニ）数理計算上の差異の費用処理額	479
ホ）過去勤務債務の費用処理額	153
ヘ）退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	702

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ）勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ）割引率	2.50%
ハ）期待運用収益率	3.00%
ニ）過去勤務債務の額の処理年数	12年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	
ホ）数理計算上の差異の処理年数	12年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	590百万円	636百万円
賞与引当金	368	345
役員退職慰労引当金	78	101
ゴルフ会員権評価損	73	73
貸倒引当金	60	71
投資有価証券評価損	21	39
未払事業税	1	33
その他有価証券評価差額金	147	-
その他	331	342
繰延税金資産小計	1,672	1,644
評価性引当額	104	124
繰延税金資産合計	1,568	1,520
<b>繰延税金負債</b>		
土地圧縮積立金	140	140
その他有価証券評価差額金	-	100
その他	13	0
繰延税金負債合計	153	241
繰延税金資産の純額	1,414	1,279

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	610百万円	639百万円
固定資産 - 繰延税金資産	806	640
固定負債 - その他	1	0

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等損金不算入の項目	2.14	2.30
受取配当金等益金不算入の項目	2.83	1.90
評価性引当額	0.08	0.89
過年度法人税等戻入額	4.63	-
その他	0.91	2.62
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.38	39.36

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	産業システム部門 (百万円)	電子・情報 通信デバイス部門 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,644	137,249	2	190,896	-	190,896
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	49	295	344	(344)	-
計	53,644	137,299	297	191,241	(344)	190,896
営業費用	51,512	135,946	269	187,727	(339)	187,388
営業利益	2,131	1,353	28	3,513	(5)	3,508
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	24,065	44,397	777	69,240	18,000	87,241
減価償却費	150	276	168	596	-	596
資本的支出	156	224	1	382	-	382

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	産業システム部門 (百万円)	電子・情報 通信デバイス部門 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,636	123,947	2	168,586	-	168,586
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5	228	233	(233)	-
計	44,636	123,952	230	168,820	(233)	168,586
営業費用	43,735	123,391	185	167,313	(225)	167,087
営業利益	901	560	45	1,507	(8)	1,498
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	23,183	49,671	718	73,573	23,416	96,990
減価償却費	159	295	98	553	-	553
資本的支出	40	66	0	107	-	107

(注) 1 セグメンテーションの方法については、社内管理上使用している事業区分を適用しております。



2 各事業の主な製品

産業システム部門 昇降機、パッケージエアコン、サーボシステム、NC装置他  
電子・情報通信デバイス部門 半導体製品、電子部品、液晶、液晶モニター他  
その他 リース他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
18,002	23,416	提出会社における余資運用資金及び長期投資資金等

4 減価償却費及び資本的支出は、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、従来の方法に比較して、電子・情報通信デバイス部門について、当連結会計年度の営業費用は21百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	168,553	22,342	190,896	-	190,896
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,723	566	8,290	(8,290)	-
計	176,277	22,909	199,187	(8,290)	190,896
営業費用	173,231	22,451	195,683	(8,294)	187,388
営業利益	3,045	458	3,503	4	3,508
資産	64,606	6,909	71,515	15,725	87,241

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	149,222	19,364	168,586	-	168,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,834	820	7,654	(7,654)	-
計	156,056	20,184	176,241	(7,654)	168,586
営業費用	154,889	19,865	174,754	(7,666)	167,087
営業利益	1,167	319	1,486	11	1,498
資産	68,219	8,356	76,576	20,413	96,990

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：シンガポール、香港、中国、タイ

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

前連結会計年度

当連結会計年度

主な内容

18,002

23,416

提出会社における余資運用資金及び長期投資資金等

4 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、従来の方法に比較して、日本について、当連結会計年度の営業費用は21百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	26,526	2,875	29,402
連結売上高			190,896
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.9	1.5	15.4

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	24,951	4,135	29,086
連結売上高			168,586
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.8	2.5	17.3

（注）1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：シンガポール、香港、中国、タイ、台湾

その他：チェコ、アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	三菱電機㈱	東京都 千代田 区	175,820	重電機器、産業メカトロニクス機器、情報通信システム、電子デバイス及び家庭電器等の製造及び販売	(被所有) 直接36.1 間接 1.1	三菱電機製品の販売代理店及び販売特約店契約の締結	部材等の販売	22,067	売掛金	4,491
							支払割戻	0	未払金	29
							製品の購入	38,717	買掛金	2,534
							受入割戻	1,117	未収入金	315

（2）連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社 の子会社	三菱電機住環境システムズ㈱	東京都 台東区	2,627	住宅設備システム関連製品の販売	(被所有) 直接 0.0	当社が住宅設備システム関連製品を購入	製品の購入	14,074	買掛金	4,145
							受入割戻	2,717	未収入金	740

（注）上記（1）、（2）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 製品の購入については、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上、決定しております。
- 部材等の販売については、一般的取引条件と同様に市場価格、総原価を勘案して当社価格を提示し、個々に折衝して決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	三菱電機㈱	東京都 千代田 区	175,820	重電機器、産業メカトロニクス機器、情報通信システム、電子デバイス及び家庭電器等の製造及び販売	(被所有) 直接36.1 間接 1.1	三菱電機製品の販売代理店及び販売特約店契約の締結	部材等の販売	15,388	売掛金	3,514
							製品の購入	25,379	買掛金	2,572
							受入割戻	829	未収入金	554

(2) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社の子 会社	三菱電機住環境システムズ㈱	東京都 台東区	2,627	住宅設備システム関連製品の販売	(被所有) 直接 0.0	当社が住宅設備システム関連製品を購入	製品の購入	15,143	買掛金	4,280
							受入割戻	3,370	未収入金	762

(注) 上記(1)、(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 製品の購入については、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上、決定しております。
- 部材等の販売については、一般的取引条件と同様に市場価格、総原価を勘案して当社価格を提示し、個々に折衝して決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,108円06銭	1株当たり純資産額	1,122円81銭
1株当たり当期純利益	43円18銭	1株当たり当期純利益	24円63銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,875	1,069
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,875	1,069
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,424	43,416

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	48,115	48,743
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	48,115	48,743
普通株式の発行済株式数 (千株)	45,649	45,649
普通株式の自己株式数 (千株)	2,226	2,237
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (千株)	43,423	43,412

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	76	-	1.19	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債 預り保証金	997	979	1.51	-
合計	1,074	979	-	-

(注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期中平均によっております。

2 其他有利子負債の貸借対照表日後5年内における返済予定額はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	35,110	42,341	42,967	48,167
税金等調整前四半期純 利益金額又は四半期純 損失金額( ) (百万円)	511	738	90	1,445
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) (百万円)	306	421	68	885
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額( ) (円)	7.05	9.70	1.59	20.40

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第69期 (平成21年3月31日)	第70期 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,511	9,286
受取手形	8,698	7,491 <sub>1</sub>
売掛金	34,866 <sub>1</sub>	40,050 <sub>1</sub>
有価証券	-	39
商品及び製品	9,423	8,780
前渡金	122	58
前払費用	17	5
繰延税金資産	586	608
短期貸付金	4,998	9,997
未収入金	1,425 <sub>1</sub>	1,776 <sub>1</sub>
未収還付法人税等	342	-
その他	48	251
貸倒引当金	73	86
流動資産合計	69,969	78,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,283	2,288
減価償却累計額	1,593	1,647
建物及び構築物（純額）	690	640
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	4	4
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	492	497
減価償却累計額	436	450
工具、器具及び備品（純額）	55	47
土地	3,027	3,027
リース資産	164	187
減価償却累計額	27	83
リース資産（純額）	137	104
有形固定資産合計	3,910	3,820
無形固定資産		
ソフトウェア	692	434
その他	36	36
無形固定資産合計	728	470



	第69期 (平成21年3月31日)	第70期 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,087	4,062
関係会社株式	1,305	1,599
出資金	0	0
破産更生債権等	158	153
長期前払費用	9	10
繰延税金資産	765	595
差入保証金	1,090	1,079
保険積立金	328	328
その他	624	650
貸倒引当金	165	165
投資その他の資産合計	7,204	8,316
<b>固定資産合計</b>	<b>11,843</b>	<b>12,606</b>
<b>資産合計</b>	<b>81,812</b>	<b>90,865</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	10,327	11,275
買掛金	20,780	28,612
短期借入金	429	514
リース債務	52	63
未払金	753	670
未払費用	1,006	936
未払法人税等	-	319
前受金	425	88
預り金	75	84
役員賞与引当金	23	29
その他	249	247
流動負債合計	34,123	42,841
<b>固定負債</b>		
リース債務	94	51
退職給付引当金	1,434	1,543
役員退職慰労引当金	189	247
長期預り保証金	997	979
固定負債合計	2,717	2,822
<b>負債合計</b>	<b>36,840</b>	<b>45,664</b>

	第69期 (平成21年3月31日)	第70期 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金		
資本準備金	7,355	7,355
その他資本剰余金	19	19
資本剰余金合計	7,374	7,375
利益剰余金		
利益準備金	788	788
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	204	204
別途積立金	11,100	11,100
繰越利益剰余金	16,184	16,031
利益剰余金合計	28,277	28,124
自己株式	800	807
株主資本合計	45,185	45,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213	174
評価・換算差額等合計	213	174
純資産合計	44,971	45,200
負債純資産合計	81,812	90,865

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第69期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第70期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
総売上高	176,473	156,162
売上値引及び戻り高	407	306
売上高合計	176,066	155,855
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	10,120	9,423
当期商品仕入高		
総仕入高	163,215	145,784
仕入値引及び戻し高	4,749	4,883
商品期末たな卸高	9,423	8,780
売上原価合計	1,3 159,164	1 141,543
売上総利益	16,901	14,311
販売費及び一般管理費	2 13,963	2 13,249
営業利益	2,938	1,062
<b>営業外収益</b>		
受取利息	64	21
有価証券利息	5	1
受取配当金	1 235	1 106
仕入割引	1 22	1 9
投資有価証券売却益	-	61
固定資産賃貸料	-	47
その他	172	101
営業外収益合計	500	349
<b>営業外費用</b>		
支払利息	55	42
売上割引	78	74
固定資産除却損	1	2
為替差損	125	-
売上債権売却損	-	26
その他	143	13
営業外費用合計	404	159
経常利益	3,034	1,251
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	219	105
特別利益合計	219	105
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	591	44
投資有価証券売却損	280	-
特別損失合計	871	44
税引前当期純利益	2,382	1,312
法人税、住民税及び事業税	829	698
過年度法人税等戻入額	132	-
法人税等調整額	150	100
法人税等合計	847	597
当期純利益	1,534	715

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第69期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第70期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,334	10,334
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,334	10,334
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,355	7,355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,355	7,355
その他資本剰余金		
前期末残高	12	19
当期変動額		
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	19	19
資本剰余金合計		
前期末残高	7,368	7,374
当期変動額		
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	7,374	7,375
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	788	788
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	788	788
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	204	204
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	204	204
別途積立金		
前期末残高	11,100	11,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,100	11,100

	第69期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第70期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	15,648	16,184
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	998	868
当期純利益	1,534	715
当期変動額合計	536	153
当期末残高	16,184	16,031
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	27,741	28,277
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	998	868
当期純利益	1,534	715
当期変動額合計	536	153
当期末残高	28,277	28,124
<b>自己株式</b>		
前期末残高	782	800
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	35	7
自己株式の処分	16	1
当期変動額合計	18	6
当期末残高	800	807
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	44,661	45,185
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	998	868
当期純利益	1,534	715
自己株式の取得	35	7
自己株式の処分	23	1
当期変動額合計	524	159
当期末残高	45,185	45,026

	第69期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第70期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	227	213
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441	388
<b>当期変動額合計</b>	441	388
<b>当期末残高</b>	213	174
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	227	213
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441	388
<b>当期変動額合計</b>	441	388
<b>当期末残高</b>	213	174
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	44,889	44,971
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	998	868
当期純利益	1,534	715
自己株式の取得	35	7
自己株式の処分	23	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441	388
<b>当期変動額合計</b>	82	229
<b>当期末残高</b>	44,971	45,200

【重要な会計方針】

項目	第69期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第70期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21百万円減少しております。	総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 車両運搬具 6年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 車両運搬具 4～6年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左  (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左  (4) 長期前払費用 同 左

項目	第69期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第70期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を、その他の債権については貸倒実績率による計算額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 ...工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事...工事完成基準</p>



項目	第69期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第70期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
		(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...先物為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権及び製品輸入による外貨建買入債務並びに外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ手段と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されております。	
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同 左

【会計方針の変更】

第69期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第70期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

第69期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第70期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(損益計算書関係) 1 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「固定資産賃貸料」の金額は47百万円であります。 2 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「売上債権売却損」の金額は30百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第69期 (平成21年3月31日)	第70期 (平成22年3月31日)																																		
<p>1 関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,737百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,962</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員持家融資等に対する保証</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約に対する保証</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業取引に対する保証 (取引先：大成建設(株)外計 8社)</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> </table>	売掛金	5,737百万円	未収入金	391	支払手形	93	買掛金	2,962	従業員持家融資等に対する保証	636百万円	リース契約に対する保証	6	営業取引に対する保証 (取引先：大成建設(株)外計 8社)	99	計	742	<p>1 関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,034</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員持家融資等に対する保証</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約に対する保証</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業取引に対する保証 (取引先：高松建設(株)外計 27社)</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> </table>	受取手形	2百万円	売掛金	5,358	未収入金	677	支払手形	70	買掛金	3,034	従業員持家融資等に対する保証	541百万円	リース契約に対する保証	2	営業取引に対する保証 (取引先：高松建設(株)外計 27社)	80	計	625
売掛金	5,737百万円																																		
未収入金	391																																		
支払手形	93																																		
買掛金	2,962																																		
従業員持家融資等に対する保証	636百万円																																		
リース契約に対する保証	6																																		
営業取引に対する保証 (取引先：大成建設(株)外計 8社)	99																																		
計	742																																		
受取手形	2百万円																																		
売掛金	5,358																																		
未収入金	677																																		
支払手形	70																																		
買掛金	3,034																																		
従業員持家融資等に対する保証	541百万円																																		
リース契約に対する保証	2																																		
営業取引に対する保証 (取引先：高松建設(株)外計 27社)	80																																		
計	625																																		

(損益計算書関係)

第69期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第70期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																						
<p>1 関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総仕入高のうち</td> <td style="text-align: right;">38,720百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入割引のうち</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金のうち</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,601百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">4,366</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">1,890</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> </table> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">21百万円</p>	総仕入高のうち	38,720百万円	仕入割引のうち	1	受取配当金のうち	172	運賃諸掛	1,601百万円	役員報酬	215	給与諸手当	4,366	賞与	1,890	退職給付費用	498	役員退職慰労引当金繰入額	71	福利厚生費	1,138	賃借料	1,144	業務委託費	631	減価償却費	407	<p>1 関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総仕入高のうち</td> <td style="text-align: right;">26,388百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入割引のうち</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金のうち</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,525百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">4,375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </table>	総仕入高のうち	26,388百万円	仕入割引のうち	0	受取配当金のうち	60	運賃諸掛	1,525百万円	役員報酬	236	給与諸手当	4,375	賞与	1,600	退職給付費用	695	役員退職慰労引当金繰入額	57	福利厚生費	1,096	賃借料	1,045	業務委託費	414	減価償却費	437	貸倒引当金繰入額	47
総仕入高のうち	38,720百万円																																																						
仕入割引のうち	1																																																						
受取配当金のうち	172																																																						
運賃諸掛	1,601百万円																																																						
役員報酬	215																																																						
給与諸手当	4,366																																																						
賞与	1,890																																																						
退職給付費用	498																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	71																																																						
福利厚生費	1,138																																																						
賃借料	1,144																																																						
業務委託費	631																																																						
減価償却費	407																																																						
総仕入高のうち	26,388百万円																																																						
仕入割引のうち	0																																																						
受取配当金のうち	60																																																						
運賃諸掛	1,525百万円																																																						
役員報酬	236																																																						
給与諸手当	4,375																																																						
賞与	1,600																																																						
退職給付費用	695																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	57																																																						
福利厚生費	1,096																																																						
賃借料	1,045																																																						
業務委託費	414																																																						
減価償却費	437																																																						
貸倒引当金繰入額	47																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第69期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,212,612	59,901	46,082	2,226,431

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 59,901株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 46,082株

第70期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,226,431	14,212	2,923	2,237,720

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,212株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 2,923株

(リース取引関係)

第69期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第70期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																
<p>(借手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、事業活動におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機並びに車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td style="text-align: right;">106</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">179</td> <td style="text-align: right;">127</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産				車両運搬具	29	20	8	工具、器具及び備品	150	106	43	合計	179	127	52	1年以内	37百万円	1年超	15	計	53	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	60	支払利息相当額	2	<p>(借手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同 左  リース資産の減価償却の方法 同 左  同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産				車両運搬具	16	13	3	工具、器具及び備品	61	49	12	合計	78	62	15	1年以内	14百万円	1年超	0	計	15	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	36	支払利息相当額	0
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
有形固定資産																																																																	
車両運搬具	29	20	8																																																														
工具、器具及び備品	150	106	43																																																														
合計	179	127	52																																																														
1年以内	37百万円																																																																
1年超	15																																																																
計	53																																																																
支払リース料	62百万円																																																																
減価償却費相当額	60																																																																
支払利息相当額	2																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
有形固定資産																																																																	
車両運搬具	16	13	3																																																														
工具、器具及び備品	61	49	12																																																														
合計	78	62	15																																																														
1年以内	14百万円																																																																
1年超	0																																																																
計	15																																																																
支払リース料	38百万円																																																																
減価償却費相当額	36																																																																
支払利息相当額	0																																																																

第69期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第70期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年以内                            116百万円 1年超                                    - <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> 合計                                    116	

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 1,090百万円、関連会社株式 80百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第69期 (平成21年3月31日)	第70期 (平成22年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	583百万円	628百万円
賞与引当金	358	333
役員退職慰労引当金	77	100
貸倒引当金	62	75
ゴルフ会員権評価損	73	73
投資有価証券評価損	21	39
未払事業税	-	31
その他有価証券評価差額金	147	-
その他	282	287
繰延税金資産小計	1,607	1,569
評価性引当額	104	124
繰延税金資産合計	1,502	1,445
<b>繰延税金負債</b>		
土地圧縮積立金	140	140
その他有価証券評価差額金	-	100
その他	10	-
繰延税金負債合計	150	240
繰延税金資産の純額	1,351	1,204

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第69期 (平成21年3月31日)	第70期 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等損金不算入の項目	2.56	3.08
受取配当金等益金不算入の項目	3.39	2.56
住民税均等割	1.34	2.38
評価性引当額	0.10	1.20
過年度法人税等戻入額	5.55	-
その他	0.04	0.72
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.59	45.51

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

第69期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第70期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,035円65銭	1株当たり純資産額	1,041円20銭
1株当たり当期純利益	35円35銭	1株当たり当期純利益	16円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第69期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第70期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,534	715
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,534	715
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,424	43,416

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第69期 (平成21年3月31日)	第70期 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	44,971	45,200
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	44,971	45,200
普通株式の発行済株式数 (千株)	45,649	45,649
普通株式の自己株式数 (千株)	2,226	2,237
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (千株)	43,423	43,412

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	814,600	399
		シチズンホールディングス(株)	469,300	299
		アイホン(株)	93,725	153
		フクダ電子(株)	57,000	123
		INTEMATIX CORPORATION	1,000,000	93
		福島工業(株)	96,987	86
		日特エンジニアリング(株)	100,000	74
		コニカミノルタホールディングス(株)	62,100	67
		(株)常陽銀行	153,760	64
		(株)ヤマト	183,275	59
		その他(54銘柄)	1,247,727	656
		小計	4,278,475	2,076
計			4,278,475	2,076

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	コスモ石油新株予約権付転換社債	30	29
		愛知製鋼新株予約権付転換社債	10	9
		小計	40	39
投資有価証券	その他有価証券	三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付無担保社債	300	303
		日経平均リンク債	200	154
		米ドル・デジタルクーポン型債	100	87
		黒田電気転換社債	50	49
		日本電気新株予約権付転換社債	30	29
		その他(3銘柄)	130	72
小計	810	697		
計			850	737

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(追加型株式投資信託)		
		クロッキー・グローバルセクター・ファンド	25,000	185
		ダイワ・グローバル債券ファンド	20,000	155
		株主還元株オープン	11,500	109
		ダイワ・アジア新興国株ファンド	10,000	91
		ブランドエクイティ	15,000	79
		その他(3銘柄)	12,000	112
		(単位型株式投資信託)		
		東京海上日動条件付運用型ファンド 2009-10	50,000	492
		条件付元本確保型ファンド2007春	10,000	62
		計	153,500	1,289

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	2,283	6	1	2,288	1,647	55	640
車両運搬具	4	0	-	4	4	0	0
工具、器具及び備品	492	15	10	497	450	21	47
土地	3,027	-	-	3,027	-	-	3,027
リース資産	164	23	0	187	83	55	104
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	5,972	45	12	6,005	2,185	132	3,820
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	2,738	2,304	300	434
その他	-	-	-	44	8	0	36
無形固定資産計	-	-	-	2,783	2,313	301	470
長期前払費用	27	5	0	32	21	3	10
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	238	156	33	109	252
役員賞与引当金	23	29	23	-	29
役員退職慰労引当金	189	57	-	-	247

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額106百万円、及び回収等による取崩し2百万円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当期末（平成22年3月31日）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		46
預金	普通預金	8,691
	定期預金	300
	当座預金	246
	別段貯金	1
	小計	9,239
	合計	9,286

受取手形

相手先	金額（百万円）
富士機材(株)	347
菱和電機(株)	266
(株)ラックランド	252
JUKI電子工業(株)	222
三菱電機エンジニアリング(株)	219
その他	6,182
合計	7,491

決済期日別内訳

平成22年4月 （百万円）	5月 （百万円）	6月 （百万円）	7月 （百万円）	8月 （百万円）	9月以降 （百万円）	合計 （百万円）
2,094	1,757	1,740	1,412	459	26	7,491

売掛金

相手先	金額（百万円）
パナソニック(株)	6,473
三菱電機(株)	3,514
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	944
三菱商事(株)	832
菱商香港有限公司	771
その他	27,514
合計	40,050

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
34,866	162,426	157,242	40,050	79.7	84.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

建設・環境製品 (百万円)	F Aシステム製品 (百万円)	電子デバイス製品 (百万円)	情報通信デバイス製品 (百万円)	合計 (百万円)
575	759	7,286	158	8,780

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	9,997
合計	9,997

支払手形

相手先	金額(百万円)
サンケン電気(株)	1,765
ニチコン(株)	1,269
(株)東京マイクロ	308
オプトレックス(株)	263
三菱マテリアル(株)	240
その他	7,427
合計	11,275

期日別内訳

平成22年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	合計 (百万円)
2,802	2,788	2,774	2,501	400	7	11,275

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱電機住環境システムズ(株)	4,280
(株)ルネサス販売	3,008
三菱電機(株)	2,572
サンケン電気(株)	1,246
三菱電機ビルテクノサービス(株)	637
その他	16,865
合計	28,612



( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別表に定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利の行使をすることができない  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款を変更し、公告掲載方法を電子公告といたしました。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(公告URL <http://www.ryoden.co.jp/>)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第69期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)平成21年 6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第70期第1四半期) (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)平成21年 8月11日関東財務局長に提出

(第70期第2四半期) (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

(第70期第3四半期) (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)平成22年 2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

菱電商事株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鹿島 かおる
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 森夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 真紀江

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菱電商事株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、菱電商事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、菱電商事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

菱電商事株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鹿島 かおる
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 森夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 真紀江

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菱電商事株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、菱電商事株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、菱電商事株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

菱電商事株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿島 かおる

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菱電商事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

菱電商事株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿島 かおる

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菱電商事株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。